

反原発世論さらに広げ、ゼロに

原発再稼働の企み許さず、被災地復興に全力を

笑顔がこぼれる2013年に

全国税

発行所 東京都千代田区霞ヶ関
財務ビル内(〒100-0013)
全国税労働組合
発行人 山本 浩二
電話 (03) 3581-3678
FAX (03) 3507-0886
振替口座 00140-2-68514

謹賀新年
本年もよろしくお祈りします



集会に参加した弘前分会の佐藤文猛さん(左から二人目)

本州最北端・大間原発建設反対集会 がんばる青森県支部・弘前分会ルポ

昨年、国民の反対を押し切って大飯原発再稼働、消費税増税、オスプレイ配備が強行されました。また、賃下げ、退職金引下げ、宿舍廃止・値上げと生活を破壊する公務員バッシングが吹き荒れました。

一方、原発の運動が全国各地に広がるなど、楽器やプラカードなど目に見える運動が広がりました。書籍『社会を変えるには』(小熊英二・慶應義塾大教授) やスピーチ「デモが日本を変える」(柄谷行人・文芸評論家)などの言説が数多く発信され、社会変革が人々の関心となった年でした。本州最北端の大間町での原発建設反対に参加した全国税青森

支部弘前分会は、大間の漁師の「本当は反対だが、しがらみが」との声を取り上げています。年末の衆院選は投票率が低く、国民世論が政党選択と結び付いたとはいえません(下段表参照)。選挙戦で候補者が原発推進を声高に叫ぶ事はできなかったように、国会多数派が国民多数派とはいえず、原発の国民世論は確実に広がりに根付いています。

公務員バッシングと原発推進などの根は一つであることが分かりました。2013年は参院選もあり激動の一年となることでしょうか。一人ひとりが声を上げて、みんなの力で笑顔がこぼれる年にしましょう。

青森県大間町では電源開発(株)が2011年3月11日以降「休止」していた大間原発建設工事を再開しました。

「脱原発」「原発ゼロ」を求める国民の声を無視して、東京電力福島第一原発の事故など起こらなかつたような工事再開で

「脱原発」「原発ゼロ」を求めている国民の声を無視して、東京電力福島第一原発の事故など起こらなかつたような工事再開で、地元はもちろん函館市へは一方的な通告や事後報告のみで事故が起きた時の対策ありません。2012年11月11日、全国規模の反原発集会と



町内をデモ行進していると窓の内側からカーテンをちよっとだけ開けて手を振ってくれる高齢の婦人や玄關のドアを半分開けて「私も反対だ。頑張ってくれ」と手を振って声援してくれる婦人などデモに賛同する

集会では、原子力資料情報室の報告や地元大間町や函館からの参加者から発言がありました。大間町の参加者は原発推進を主張する大間町長が「反対の声は私の耳に入っていない」と、反対する町民はいないかの

主な政党の比例区得票率

自民党	27.62%
維新の会	20.38%
民主党	16%
公明党	11.83%
みんな	8.72%
未来	5.69%
共産党	6.13%
社民党	2.36%

低かった投票率
小選挙区 59.32%
比例区 59.31%

世論調査(朝日新聞 11月)

原発	やめる		維持	
	84%	11%		
消費税増税	反対		賛成	
	52%	39%		
九条改正	反対		賛成	
	52%	26%		

「公務員バッシング」を押し返し 生活と職場を守る本当の組合、全国税へ



明けましておめでとうございます。この1月から改正通則法が実施されます。昨年の2回の長官交渉ではつきりしたのは、4〜6月のリハリハを受けて「作成に要する追加日数0・7日」を基に各局署に事務計画を組ませましたが、それはリハリハ期間の総件数の単純平均で25日にKSKとの並行運用

「日数」、2回目は「追加的作業に限った日数、それ以外は見えない」と回答。そんな限定日数しか見えない計画では出来ないのは明白で、10月以降の先行的取組の状況は、更正前提の「争点整理表の作成」や「理由附記」だけでも大変です。更に各段階の決裁で調査の進行が遅れ、長期化し、12月の審理担当者や内部担当の労働強化は大変なものでした。いま求められるのは従来型の件数指示を止め、確実に処理することを第一にすべきということです。

徴収システムは昨年12月25日にKSKとの並行運用

増山 満樹
全国税中央執行委員長

ぞろばん弾

昨年末12月16日、総選挙が行われた。結果は3年前に国民からNOを突きつけ

6	5	4	3	2	1
					切
					一
					二
					三
					四
					五
					六
					持駒 銀桂

「詰将棋」
〈出題〉九段 西村一義
中級クラス
〈ヒント〉
桂のうまい活用で……。
(10分で初段)

られた自民党の議席が大幅に増加した▼投票総数の4分の1から3分の1の得票で全議席の3分の2近くを占めたのである。小選挙区制の弊害といえる。多くの死票が出ている▼国民の支持を得た、と3年半前の自・公政治に戻ってからは困る。投票率は6割をきる。全有権者から見れば2割に満たない支持である▼朝日新聞が行った世論調査では、自民・公明が3分の2を超える議席を得たことに対し「よかつた」は35%、「よくなかつた」は43%だった。また、自民の大勝の理由として「自民の政策を支持した」は7%に対し、「民主党政権に失望が81%と報じている。

実質上の確定申告期スタート

全国税

① 局署一体の体制を取り、局員応援の増員とアルバイト職員の確保を行うこと。
 ② 基本的に超勤を前提とした計画策定は行わないこと。

当局 確定申告期は多数の納税者が来署する繁忙期であり、限られた人員で事務処理を行う必要があることから局署・挙署一体の体制で、特定の職員に過重な負担をかけないよう、前年の来署者の状況等を勘案して計画を策定する。局職員の派遣は特定の職員に過重な負担とならないよう、各局において実情に応じて対応する。必要な非常勤職員については確保に努めており活用を指示している。
全国税 超勤の総量規制が必要だ。長官に確定申告の要求書を出したが、その中から聞きたい。超勤削減のため前年踏襲の計画を見直し、連日にわたる超勤及び午後7時以降の超勤をやめること。
当局 各署の実情で異なるため、超勤削減の努力はするが、一律の基準を示すことは難しい。局署・挙署一体体制で職員の健康に配慮し、連日長時間とならないよう配慮する。

地獄の確定申告期 職員の健康管理を第一とせよ

全国税 長時間とは何時間と言うのか。
当局 一律に言うことは出来ない。時間を示せば逆に色々な意味を持つ場合もある。この場で示すことはどうかと考える。
全国税 庁の「やる気」を疑う回答だ。
定時退庁日の厳守を
全国税 水曜・金曜の「一斉定時退庁日」、「ノー超勤デー」を完全に実施すること。
当局 定時退庁日は確定申告期であろうとも、極力定時退庁が励行されるよう指示したい。ただ、納税者との関係でやむなく残らざるを得ない場合もあることを理解願いたい。
全国税 金曜日は各局で定めていることなので、庁として回答する立場にない。
相談開始9時 受付終了16時の広報を
全国税 相談開始時間は、時差出勤者は9時15分を、それ以外の署は9時を厳守すること。また、署外会場だけでなく、署内の場合も受付終了時間を午後4時とするよう広報を強化し午後5時会場閉鎖の施策をすすめること。
外部会場は東京だけ17時までとなっている。申告書を署に持って帰るともあり、超勤前提だ。
当局 納税者のニーズ、地域の交通事情など色々あると思う。今の段階で庁から16時とは時期尚早と思う。引き続き状況を見ていきたい。
納税者・職員にとって今のやり方は不幸だ
全国税 相談会場はハイカウンターを廃止し、多



追及する小林・木村中執 (東京)

とすること。また、要員は半日交替とする。全国税 効率だけではないが、今のやり方は職員育成にならない。納税相談で色々な納税者と面談すると様々なことを勉強できる。
当局 基本的には従来同様に申告書作成コーナー用PC中心の相談体制で、巡回指導としている。会場のこと、来署者数のことを考えるとハイカーが必要だと考える。
全国税 日曜開庁は職員の健康を損ない、平日業務の圧迫につながるため

非常勤職員の不安は雇い止めだ

全国税 非常勤職員の雇い止めの事実があった。来年3月は希望者全員を採用すること。
当局 能力を検証し採用している。再任用される

雇用継続への不安が8割



「非正規で働く仲間の要求アンケート」に寄せられた声

全国税は、昨年10月に非常勤職員を対象に要求アンケートに取組みました。寄せられた非常勤さんの声を紹介します。

■**パワハラはやめて**
 ○ほぼ毎日のようにパワハラを受けている。上司に相談すると雇用契約の更新がないのでは……など、不安で誰にも言えず悩んでいます。言っている本人もパワハラだと思ってなく、その日の気分で対応が変わり振り回されてしまいます。仕事の事だけではなく、子どものことなどと言われるため辛い毎日です。
 ○ちょっと怖い職員さんの前で、とても緊張し固まってしまい、いじわるに感じています。人を選んで、そうされるようです。

■**賃金について(時給800円が70%、せめて900円に)**
 ○賃金の支払日が変わり(月初めから10日前後の支給)、休日に重なると休日明けの支給になります。休日前の支給にしたら、明るい休日を過ごすことができるのですが……。
 ○勤務日数が減り、収入が不安定(突然の休日日数変更など)。
 ○7年間働いてきた勤務日数が、予算がなくなったという理由で、突然減らされる。給料が不安定です。
 ○月に、最低でも16日は出勤したいです。
 ○勤務日数が毎年減っています。それに加えて、年末に急に勤務日数が減らされ、収入が不安定です。
 ○確定申告時には短期非常勤職員の指導を任される。その分だけでも時給を上げて欲しい。
 ○長期のバイトと短期のバイトの作業効率は確実に差があるのに、時給にも差があって然るべきではないでしょうか?

■**仕事への不満・不安(予算がないと言いながら新規採用?)**
 ○予算がないという理由で勤務日数を減らされているのに、同じ月から忙しいと言う理由で新しく雇い入れているのはおかしいと思います。
 ○フルタイムから短時間勤務へ変更されたが、増員されたため、空き時間ができてしまった。職員からは何のフォローもない。

■**増員、勤務時間短縮は本当に必要だったのか**
 ○時期によって仕事量に差があり、仕事をさがす様な時期がある。
 ○部門によって仕事量に差がある。いそがしい部門はいつでもいそがしい。

■**雇用の安定、雇い止め(雇用継続を約80%が要求)**
 ○勤務日数が毎年減らされ、さらに11月になり、一方的に、何の説明もなく、勤務日数が減らされた。
 ○1年間の休みを決めて、私たちに言ってあったにもかかわらず、急に休みが4日増えた事が気持ちよくなかったです。
 ○もうすこし雇用の安定を考えてほしいと思います。年末が近づくとつれて、次の年はどうなるのかと不安が大きくなります。非常勤職員が安心して働ける制度にしたいです。
 ○私のような主婦でもない人間は、長く働きたいと言っても、本当に長くはずっと働くことができないのではと、不安感や焦りや心配を抱えている(ひとまず自分で選んだ職場ですが……)。
 ○1年契約から正規の雇用にしてほしい。
 ○賃金や労働条件に不満はまったくありませんが、更新されないのではないかとの不安はいつもあります。

■**一元化の窓口業務負担は非常勤職員も同じ**
 ○受付(窓口グループ)は精神的にきついです。たとえ月に数回だとしても内容が分からず、二度手間だと思えます。納税者の方がいらつく原因を作るような気がします。
 ○窓口担当をなくして欲しいです。窓口がなければ何も不満はありません。
 ○色々な部署に振り分けられるが、元々担当している仕事が滞り短時間で仕事をこなさなければならぬ。
 ○職員さんが非常勤の仕事内容を把握しておらず大変です。もう少し職員の意思疎通があった方がいい。
 ○仕事の指示をする担当者が突然よく変わる。代わった事も知らず、対応に困る。

撤廃を決断すること。
当局 24年分申告も従来通りの納税者のニーズに対応して実施する。
全国税 4月～6月の実地調査は計画せず、直後事務や申告審理、事後処理等の日数を確保して経験や知識が伝承できるようにすること。
当局 4月～6月に色々な事務があることも承知している。内部事務については常に必要な事務量を見込んで事務計画に織り込んでいる。ICTの活用で審査事務のスリム化を図り調査事務を確保する。
 4月～6月の調査事務をやめる気はない。
全国税 従来通りの回答だ。
 今年の事後処理は通則法改正での事務もあり従来通りにはいかない。
当局 これまで経験を積んでるので元に戻すと逆に混乱する場合もある。
全国税 確定申告に色々事務を分擔するが、出身系統の事務を分擔させるのが最もスムーズに進む。
当局 各署の中で、一番スムーズに行くようやってもらいたい。

詰将棋

〈解説〉
 初手▲3三飛成で△1二玉と追い、5手目▲2五桂が好手。△同歩と取らせて▲2二銀不成がピッタリと決まる。△1四玉に▲1三竜で詰みに。